

# 令和4年度

## 社会資本総合整備事業関係 補正予算（第2次）配分概要

### 目 次

I. 令和4年度社会資本総合整備事業関係補正予算（第2次）配分方針 .....	1
II. 令和4年度補正予算（第2次）配分総括表 .....	2
III. 都道府県別配分額 .....	3
IV. 配分箇所の具体事例 .....	4

令和4年12月

## 社会資本総合整備事業関係の予算配分概要

### I. 令和4年度社会資本総合整備事業関係補正予算（第2次）配分方針

#### 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」

（令和4年10月28日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた

○物価高騰・賃上げへの取組

○円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

○防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、  
国民の安全・安心の確保

を行うため所要の経費を計上。

#### ○ 社会資本整備総合交付金

地域における経済基盤の強化等を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

・コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり

・生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

・我が国産業の競争力強化等に資する港湾整備

・下水汚泥の肥料利用促進

等

#### ○ 防災・安全交付金

地域における防災・減災、国土強靱化等を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

・流域治水対策

・国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策

・道路、都市公園、下水道施設等の老朽化対策

・港湾における防災・減災、国土強靱化

・迅速な災害復旧・復興、社会資本整備の基礎となる地籍調査の推進

等

## Ⅱ. 令和4年度補正予算（第2次）配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	物価高騰・賃上げへの取組	円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	うち「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」	合 計
社会資本総合整備事業費	831	30,694	585,900	585,900	617,425
社会資本整備総合交付金	200	27,064	37,393	37,393	64,657
防災・安全交付金	631	3,630	548,507	548,507	552,768

注1) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

注2) 国費ベースでは、合計314,393百万円であり、内訳は以下の通り。

○物価高騰・賃上げへの取組 465百万円

○円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化 10,737百万円

○「防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保」 303,191百万円

(うち防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 303,191百万円)

Ⅲ. 都道府県別配分額

(事業費)

(単位: 百万円)

区 分	社会資本整備総合交付金				防災・安全交付金				社会資本総合整備事業計	
	物価高騰・賃上げへの取組	円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	うち「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」	物価高騰・賃上げへの取組	円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	うち「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」	社会資本総合整備事業計	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
北海道	0	542	96	96	0	0	27,290	27,290	27,928	27,386
青 森	0	170	0	0	260	0	7,916	7,916	8,346	7,916
岩 手	0	153	78	78	0	84	8,842	8,842	9,157	8,919
宮 城	0	49	4,562	4,562	0	155	14,999	14,999	19,765	19,561
秋 田	0	95	206	206	0	0	6,736	6,736	7,037	6,942
山 形	0	85	748	748	0	65	10,965	10,965	11,862	11,713
福 島	0	156	3,621	3,621	0	30	10,159	10,159	13,966	13,780
茨 城	0	368	1,465	1,465	0	0	15,030	15,030	16,863	16,496
栃 木	0	140	997	997	0	288	11,329	11,329	12,754	12,326
群 馬	0	79	3,417	3,417	0	183	8,643	8,643	12,322	12,060
埼 玉	0	6,542	54	54	0	41	15,420	15,420	22,057	15,474
千 葉	0	237	30	30	0	126	11,755	11,755	12,148	11,785
東 京	0	3	1,725	1,725	0	0	31,890	31,890	33,618	33,615
神奈川	0	2,626	623	623	0	178	16,248	16,248	19,675	16,871
山 梨	0	4	0	0	0	0	9,598	9,598	9,602	9,598
長 野	0	157	51	51	0	369	20,516	20,516	21,093	20,567
新 潟	0	187	30	30	0	0	12,349	12,349	12,566	12,379
富 山	0	276	840	840	0	18	4,704	4,704	5,837	5,544
石 川	0	342	156	156	0	38	10,089	10,089	10,624	10,245
岐 阜	0	46	1,937	1,937	0	0	9,089	9,089	11,073	11,027
静 岡	0	415	412	412	0	80	16,078	16,078	16,985	16,490
愛 知	0	520	0	0	0	362	27,234	27,234	28,115	27,234
三 重	0	317	544	544	0	0	6,001	6,001	6,862	6,545
福 井	0	657	0	0	0	0	10,020	10,020	10,677	10,020
滋 賀	180	2	1,535	1,535	0	144	7,986	7,986	9,847	9,521
京 都	0	33	0	0	0	35	8,710	8,710	8,778	8,710
大 阪	0	7,648	1,565	1,565	0	220	14,182	14,182	23,617	15,748
兵 庫	20	1,069	102	102	0	233	19,454	19,454	20,878	19,556
奈 良	0	4	80	80	0	5	3,543	3,543	3,632	3,623
和歌山	0	116	164	164	0	0	18,003	18,003	18,284	18,167
鳥 取	0	196	65	65	0	0	6,189	6,189	6,450	6,254
島 根	0	0	1,012	1,012	0	0	8,114	8,114	9,125	9,125
岡 山	0	917	98	98	0	0	5,932	5,932	6,947	6,029
広 島	0	476	495	495	0	96	9,194	9,194	10,261	9,689
山 口	0	1	510	510	0	0	4,910	4,910	5,421	5,420
徳 島	0	0	698	698	0	0	10,963	10,963	11,661	11,661
香 川	0	40	186	186	0	42	3,188	3,188	3,456	3,374
愛 媛	0	25	494	494	0	252	13,692	13,692	14,462	14,185
高 知	0	165	2,106	2,106	0	0	11,214	11,214	13,485	13,320
福 岡	0	403	5,160	5,160	0	305	20,586	20,586	26,453	25,746
佐 賀	0	95	146	146	0	0	5,539	5,539	5,780	5,685
長 崎	0	134	401	401	0	0	13,087	13,087	13,622	13,488
熊 本	0	533	0	0	371	203	11,963	11,963	13,070	11,963
大 分	0	114	0	0	0	71	7,312	7,312	7,497	7,312
宮 崎	0	421	905	905	0	8	11,097	11,097	12,431	12,002
鹿 児 島	0	282	39	39	0	0	8,728	8,728	9,049	8,767
沖 縄	0	222	41	41	0	0	2,022	2,022	2,285	2,064
<b>合 計</b>	<b>200</b>	<b>27,064</b>	<b>37,393</b>	<b>37,393</b>	<b>631</b>	<b>3,630</b>	<b>548,507</b>	<b>548,507</b>	<b>617,425</b>	<b>585,900</b>

注1) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

#### IV. 配分箇所の具体事例

##### I. 物価高騰・賃上げへの取組

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
社会資本整備総合交付金		百万円	
滋賀県	次世代の下水道事業の推進（その3）	180	下水汚泥の有効利用推進のため、下水汚泥から肥料を製造する「コンポスト化」を行うための施設整備を実施。

（注）事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

##### II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
社会資本整備総合交付金		百万円	
大阪府	箕面市社会資本総合整備計画②	750	都市機能が集約された拠点における交通結節機能の向上を図るため、駅前広場の整備を実施。
鹿児島県	離島地域の生活、基幹産業を支え、物流の効率化及び活性化を図る港湾の整備（地域活性化）	275	離島航路の就航率向上や人流・物流の安定的な確保のための防波堤の整備を実施。
千葉県	移動の円滑化による経済・活力の向上と観光拠点へのアクセス改善等による観光の振興	55	国道409号の道路改良工事等を推進することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備を実施。

（注）事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		百万円	
防災・安全交付金			
秋田県	国土強靱化に資する災害に強い道路ネットワークの構築（防災・安全）	360	国道105号幸屋渡工区のバイパス整備等を推進することで、緊急輸送道路としての道路ネットワークの機能強化を実施。
埼玉県 （さいたま市）	さいたま市におけるグリーンインフラの創出（防災・安全）【重点】	160	台風等の豪雨による水害等の軽減を図るため、荒川水系地区において、宅地化により減少した土地本来の保水・透水機能を向上させるため、公園内における集水木の整備を実施。
神奈川県	神奈川県における下水道事業の推進（防災・安全）	254	地震時における下水処理場の機能確保を図るため、水処理施設の耐震補強工事を実施。
愛知県 （名古屋市）	名古屋港における緊急防災対策の推進（防災・安全）	865	名古屋港海岸背後には、住宅街や中部地区のものづくり産業を支える重要な企業等が多く立地している。これらの貴重な生命・財産を津波、高潮から守るべく、海岸保全施設の改良、築造等を実施。
	名古屋港における総合的な高潮対策の推進（防災・安全）	12.5	
福井県	福井県全地域における総合的な浸水対策等の推進（防災・安全）	4,024	流下能力が不足する下流区間の河道掘削等を実施し、早期に浸水被害の軽減を実施。

（注）事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。